



(財)財務会計基準機構会員

## 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 ダイワボウ情報システム株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9912

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.pc-daiwabo.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 松本 紘和

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部担当兼経営企画室長 氏名 小山 紀

TEL (06)6281 - 1161

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

親会社等の名称 大和紡績株式会社 (コード番号: 3107) 親会社等における当社の議決権所有比率 27.5%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満の金額は、いずれも切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	373,748	( 7.6 )	5,339	( 40.5 )	4,947	( 48.5 )
16 年 3 月期	347,394	( 3.8 )	3,800	( 32.0 )	3,331	( 27.0 )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	2,540	( 58.3 )	146 70	135 56	8.6	3.7	1.3
16 年 3 月期	1,605	( 58.5 )	92 22		5.9	2.6	1.0

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 276 百万円 16 年 3 月期 15 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 16,545,526 株 16 年 3 月期 16,351,714 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	136,012	31,154	22.9	1,804 68
16 年 3 月期	133,192	27,873	20.9	1,704 85

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 17,200,342 株 16 年 3 月期 16,349,508 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	8,590	1,400	4,521	6,691
16 年 3 月期	214	1,678	2,287	4,023

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	181,000	1,700	800
通 期	400,000	6,000	3,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 173 円 62 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社2社により構成されております。当社は、コンピュータ機器および周辺機器の販売等の事業活動を展開しております。

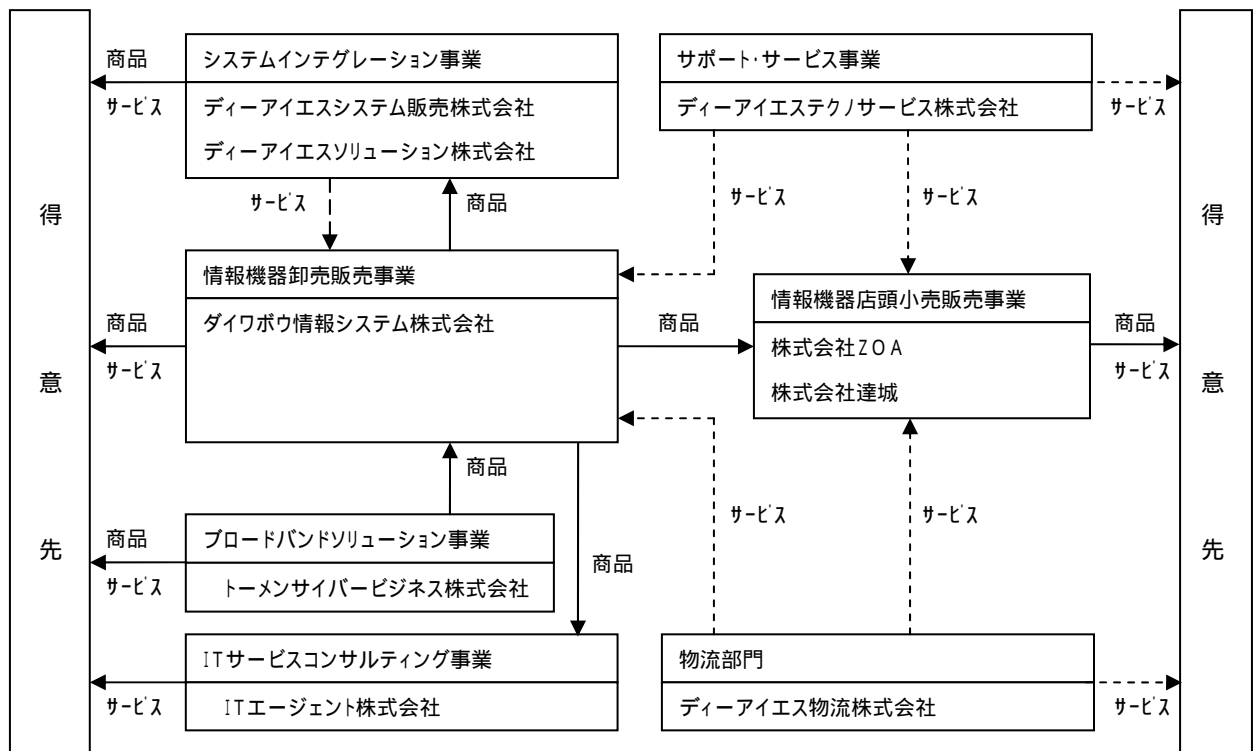
子会社のディーアイエステクノサービス株式会社は、コンピュータの技術サポート並びに情報サービスの提供その他の労働者派遣事業を行い、ディーアイエス物流株式会社は、高度な物流システムにより当企業集団の即納体制を支える物流サービス業務を担っております。

ディーアイエスシステム販売株式会社は、通信機器の販売及び関連のサービス並びにシステム開発、LAN・WAN、グループウェアなどのネットワーク構築を中心としたソリューション事業を行っております。また、平成16年10月にソリューション事業を強化するため、休眠子会社大阪インターネット株式会社を改組・変更し、ディーアイエスソリューション株式会社としました。

株式会社ZOA（ゾア）は、コンピュータ機器及び周辺機器の一般消費者向け販売を行っております。

関連会社のITエージェント株式会社は、ASP（Application Service Provider）ソリューションの提供、システムインテグレーション、コンサルティング等の事業を行っております。

トーマンサイバービジネス株式会社は、自社開発ビデオ会議システムの販売や集合住宅のブロードバンド化を実現するVDSL製品の販売などのブロードバンドソリューション事業を行っております。



(注) 1. は、関連会社で持分法適用会社

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合	関 係 内 容
(連結子会社) ディーアイエス 物流(株)	大阪市 中央区	百万円 50	情報機器 卸売等販売事業	100.0	当社より倉庫を賃借して当 社及び関係会社の物流サー ビスを行っている。 当社より運転資金を援助し ている。
ディーアイエス システム販売(株)	大阪市 中央区	316	システムインテグ レーション事業	100.0	当社及び関係会社にネット ワーク機器・関連システム の販売及び通信サービスを行 っている。 当社より運転資金を援助し ている。
ディーアイエス ソリューション(株)	大阪市 中央区	95	システムインテグ レーション事業	100.0	当社及び関係会社にネット ワーク機器・関連システム の販売及び通信サービスを行 っている。 当社より運転資金を援助し ている。
ディーアイエス テクノサービス(株)	大阪市 中央区	139	サポート・ サービス事業	98.5	当社及び関係会社にコンピ ュータ関係のサポート・サ ービス及び人材の派遣を行 っている。 当社より運転資金を援助し ている。
(株)Z O A	大阪市 中央区	112	情報機器 店頭小売販売事業	50.3	当社よりコンピュータ機器 及び周辺機器等を仕入れて いる。
(株)達城	東京都 千代田区	10	情報機器 店頭小売販売事業	100.0 〔100.0〕	
(持分法適用関連会社) I T エージェント(株)	東京都 中央区	225	I T サービスコン サルティング事業	39.0	当社よりコンピュータ機器 及び周辺機器等を仕入れて いる。
トーマンサイバー ビジネス(株)	東京都 港区	365	ブロードバンドソ リューション事業	29.9	当社にコンピュータ関連シ ステムの販売を行ってい る。
(その他の関係会社) 大和紡績(株)	大阪市 中央区	18,181	各種繊維製品の製 造・販売	(27.5)	営業上の取引はほとんどな い。従業員の社宅等の施設 を賃借している。

- (注) 1. 議決権の所有割合又は被所有割合の( )は被所有割合を示しております。  
2. 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。  
3. 大阪インターネット株式会社は、平成 16 年 10 月に資本金を 95 百万円とし、社名を  
ディーアイエスソリューション株式会社に変更しております。  
4. ディーアイエスナガシマ株式会社は、平成 16 年 10 月に社名を株式会社 Z O A (ゾア)  
に変更しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

創業以来パソコンとともに歩む当社グループは、情報産業の業界においてサービス&サポートに注力し、顧客満足度を高め社会に貢献することを経営理念として掲げております。そのために、あらゆるパソコン関連の商品を取り扱い、独自の物流機能とそれを動かすシステム構築でもって即納体制を整え、全国各地に地域に根ざした支店を展開し、ハード、ソフトの販売はもとより、その利用のために充実したサービスとサポートの体制を強化しております。さらには、IT（情報技術）武装のもとエクストラネットで、幅広い商品情報を提供して顧客への最適なシステムならびにソリューション展開を進めてまいります。

2004年1月1日付で、企業理念を「確かなものを全国すみずみに提供し、自然と調和した豊かな情報化社会の発展に貢献します。」とし、経営理念も、「1. お客様の満足を追求します。2. 心を込めたサービス&サポートを提供します。3. 誠実にして堅実な経営に徹します。」と改訂しました。よりシンプルでわかりやすい表現にするとともに、環境保護重視をうたい、社会的責任遵守の方針を徹底しました。

### (2) 利益配分に関する基本方針

安定配当を基本方針として、年間10円以上の配当を実施してまいりました。今後も、株主への利益還元につきましては、業績の伸展、配当性向等を勘案し、積極的に取り組んでいく方針であります。平成17年3月期においては、1株当たり期末20円を予定しており、中間10円と合わせて年間30円で、配当性向21.6%となります。

内部留保資金につきましては、設備の増強・更新、新規事業開拓等、当社の成長につながる投資並びに企業体質強化に活用してまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

個人投資家の資本市場への参加を促進すること、株式の流動性を高めることは重要であると認識しております。当社株式の流動性については、現状十分に確保されていると考えており、当面、投資単位の引き下げの施策を実施する予定はありません。今後、個人株主の動向、株価の推移と、引き下げに要する費用等を総合的に勘案し、適宜有効な施策を検討してまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略

インターネット、IT革命といわれる時代、激変する産業・社会に柔軟に対応できるよう、迅速な意思決定をおこなうことが肝要と考えております。ITを駆使して、顧客には精度の高い情報を提供し、常に顧客の立場に立った、サービス&サポートを押し進めて顧客満足度の向上と信頼を勝ち取るように、ダイワボウ情報システムグループ全社でつとめてまいります。そのためには、社内業務システムであるDIS-NETの改善をはかり、それを基盤としたWeb上でのBtoB向け(2000年7月リリース)「iDATEN(韋駄天)」システムを提供し、さらにはASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)をもって、顧客に対し一層の便宜をはかるべく進めてまいります。かかる諸策によって、両者の営業効率を高め、その余力をソリューションビジネスに傾注して事業の展開をめざします。

具体的な経営指標としては、ローコストオペレーションを押し進めて、営業利益率2%を安

定的に確保できる体制をめざしております。

#### (5) 会社の対処すべき課題

企業収益の改善により、設備投資は回復傾向にあります。依然競争激化が続く厳しい状況下において、創業以来の社是である「サービスこそ我が社の命」の原点に立ち帰り、顧客満足度No.1の意識をもってグループ全体で取り組むことが最重要な課題であります。マルチベンダー、マルチフィールドで、より効率的な営業をおこない、ローコストオペレーションをさらに深め、競争優位性を高めることが急務であります。顧客の立場に立ったソリューションビジネスが重要であり、いかに顧客にとって、利便性の高い情報を提供し、顧客に選ばれるディストリビューターとなるかです。メーカーもディストリビューターを選別するなかで、信頼を勝ち得て、お客様とメーカーの間に立ち、共に役立つ情報を交流させ、全国拠点網を活かした地域密着営業を展開し、結果として、シェアアップとなり、さらにNo.1ディストリビューターの地位を高めることができると考えております。社内インフラであるDIS-NETを企業戦略のためのITツールに進化させ、イントラネットの顧客データベース、物件データベースなどの整備を行い、そうした情報を有効に活用し、業務の効率化、社内外に情報提供ができる体制にしたいと考えております。

また、コア・コンピタンスを高めるためにも高度なノウハウを持った企業とのアライアンスを進め、商品調達力、営業力、サポート力を磨き、関連分野でのサービスを充実させ、グループ全体の力を結集して、高度情報化社会に貢献できるよう努力してまいります。

なお、今後も、人材育成に力を注ぎ、関係会社の一層の強化を進めます。債務超過に陥ったディーアイエスシステム販売株式会社は当社100%子会社としおります。当社との連携強化など諸策を実施し、強力な協業のもと相乗効果を高めて、グループ全体で業績向上に努めてまいります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、一層の企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要な課題であると認識しております。経営環境の変化に俊敏に対応するため、取締役会については、取締役の人数の適正化をはかり、迅速な意思決定を行うことができるよう経営体制をとるとともに、適時、適切な情報開示を行うことにより、経営の透明性及び健全性の確保に努めております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役については、半数以上を社外監査役とするとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、各取締役から業務の報告を聴取し、必要に応じて子会社の調査を行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

グループ経営価値観を共有するため定期的に経営協議会を開催し、当社トップと関係会社トップで意見交換を行っております。また、年初には、関係会社の幹部以上が参加する「経営方針伝達会議」を開催し、経営方針がグループ内に徹底するようはかっております。さらには、半期ごとのTQCに基づいた経営目標、施策等を社内に浸透させるため、全国支店長会議を開催して意思疎通をはかっております。

IRに関して、IR委員会を設置し、社内体制を整備し、株主・投資家へのIR活動の充実をはかっております。年2回、日本証券アナリスト協会でアナリスト向け決算説明会を実施しております。当社ホームページにIR情報のコーナーを設け、決算説明会の資料を閲覧できるようにするなど、一般投資家への情報開示も充実をはかっております。大和インベスター・リレーションズ株式会社による「2004年インターネットIR優秀企業賞190社」に当社IRサイトは優秀サイトとして3年連続で選定されております。

ホームページのIR情報で月次売上高速報を既に開示しておりますが、平成16年3月期から四半期決算を開示しました。

昨年6月開催の株主総会では、プロジェクターを使用し、説明にあわせて要点を映し出して、視覚的に理解しやすいように工夫しました。

大阪証券取引所・ラジオNIKKEI主催の個人向けIRフェアに前年に続き、出展し、証券会社の主催する会社説明会にも参加するなど、個人投資家向けIRにも努めております。

東証・大証第1部上場を期に、2000年8月「行動基準」及び「行動指針」を制定し、全役員及び全従業員が法令遵守、企業倫理を厳守するよう意識付けの徹底をはかっております。2004年1月に企業理念・経営理念の改訂に合わせ、社会的責任遵守の方針を徹底しました。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

2005年3月末現在の取締役及び監査役の体制は、取締役12名(内、社外取締役1名)、監査役4名(内、社外監査役2名)であります。

社外取締役1名は、大和紡績(株)の社長(現任)で、当社の取締役を兼任しております。社外監査役2名は、大和紡績(株)の会長(現任)及び元取締役であります。

当社の内部統制システムとしては、社長直轄の監査室を設置して、業務監査を計画的に実施しており、監査結果を経営トップマネジメントに報告しております。

被監査部署からは、監査結果に対する措置を報告させ、監査の実効性を高めるよう努めております。

リスク管理体制の整備の状況について、業務に関わる全てのリスクに対して適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。「経営危機管理規程」、「非常災害防衛規則」を制定し、日常業務においては、総務部長が一元的に管理総括し、危機発生時には、社長を本部長とした対策本部を設置し、対応に当たるようにしております。情報の保護に関しては、「個人情報保護管理規程」、「情報セキュリティポリシー規程」、「営業秘密に関する管理規則」を制定しております。CSR推進室を設置し、従来の環境推進室の業務を統合し、個人情報保護法施行に対応するとともに、企業の社会的責任に関する業務を総合的に推進する体制としました。

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数が7年を超える場合の当該年数	補助者の構成
指定社員 業務執行社員 三島泰明	16年	公認会計士 8名 会計士補 2名
指定社員 業務執行社員 山田 晃	16年	
指定社員 業務執行社員 田原準平		

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号他

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
大和紡績株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	27.5%	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部

親会社等との関係

営業上の取引はほとんどありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米中の景気動向懸念や原油価格の急騰など、景気先行きに対する不透明感も出てきましたが、企業収益の改善で民間設備投資は増加しました。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会（JEITA）の発表によれば、企業向けは、リプレース需要が引き続き堅調に推移し、市場のけん引役になり、当年度のパソコンの国内出荷台数は1,207万5千台と2年連続の増加、前年同期比12%増で、金額でも同8%増の1兆7,336億円と回復しました。個人向け市場は、デジタル家電に押されて苦戦をしていましたが、AV機能を強化した新商品の投入で冬商戦から需要が増大、年明け後も前年を上回り回復してきました。

このような情勢のなかで、当社グループは、顧客第一主義、地域密着営業を全国販売拠点において実践しております。

前期のオーバー・ザ・ミリオン・キャンペーン達成に引き続き、当年度は、当社グループでパソコン本体の扱い台数110万台を目標として、クリアしました。さらに、「チャレンジサーバー4万台」を合言葉にサーバー拡販のキャンペーンを推進しました。実績は37千台で、目標には届きませんでした。前年同期比42%の増加でした。

7月に、営業部門人員の大胆な配置転換を実施し、人材の活性化を図りました。東京営業部においては、支店単位を再編し、6支店を10支店にくくり直し、小集团的活動により支店長が管理しやすい体制にしました。

既に、子会社のディーアイエス物流株式会社では、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を取得しておりましたが、当社においても、環境方針を制定し、地球環境に配慮した活動に取り組んでおります。一昨年6月の「ISO14001」の当社販売推進本部、営業企画部の取得から、昨年6月は、大阪本社、東京本社、東京営業部、関西営業部において拡大取得しました。本年6月には、全社で取得の予定であります。

10月には、東京地区の事業所を品川区大井に統合移転し、東京支社を開設しました。販売部門、仕入部門、一部子会社も集結して、中枢拠点として、グループ内の連携を密にすることで、よりよい提案

をお客様にすることが可能になりました。

当社販売経路の大半は最終ユーザー中堅企業向けであります。中堅企業の設備投資意欲に改善がみられたことで順調に増収を確保しました。ここ数年、販売競争激化による売上利益率の低下が続いておりましたが、当期は、景気マインドの改善もあり、前年並みとなっています。物流効率化プロジェクトにより、物流コストのグループ全体での見直しをはかるなどローコストオペレーションに徹して、販管費の圧縮に努め、増益を達成しました。

システムインテグレーション事業を行っているディーアイエスシステム販売株式会社は、当社100%子会社としております。収益改善のため、納期等の見直しをはかり、業績の平準化に取り組み、人員削減など構造改革を実施した結果、黒字化しました。

以上の結果、当期の売上高は、3,737億48百万円(前年同期比7.6%増)となり、経常利益は49億47百万円(同48.5%増)となりました。

特別利益で、貸倒引当金戻入益1億8百万円等を計上し、特別損失で、固定資産除却損1億72百万円を処理し、当期純利益は25億40百万円(同58.3%増)となりました。

なお、単体決算で、ITエージェント株式会社の株式の関係会社株式評価損1億35百万円を特別損失として計上しておりますが、連結では消去されております。

#### (事業の種類別セグメントの業績概況)

セグメント別の概況は、つぎのとおりであります。すべてのセグメントで黒字化を達成しました。

#### [情報機器卸売等販売事業]

パソコン需要が単価下落で金額ベースが伸びないため、周辺機器、ソフトウェア、サポート・サービスなどに注力し、また、サーバーやセキュリティー商材を絡めた提案営業を中堅企業向けに推進し、拡販に努めました。パソコン本体については、各メーカーと当社向けオリジナルのコラボレートモデルを企画し、案件の獲得をめざしました。新規カテゴリーでは、情報家電にも注力しました。期後半では、携帯音楽プレーヤーなどWeb通信販売向けの伸びが顕著でした。

これらの結果、卸売等販売事業の売上高は、前年同期比7.4%増の3,535億98百万円となり、営業利益は、同33.2%増の43億96百万円となりました。

#### [情報機器店頭小売販売事業]

株式会社ZOAでは、パソコン専門店として、接客日本一「お客様の感動」をスローガンに、物品販売のみでなく、トータルサービスを合わせて提供することにより、大手家電、カメラ量販店とは違う方法で、リピーターを取り込むべく、売上高よりも利益重視の方針で進めました。「アフターサポート付きパソコン」やサポート・サービスを充実させることで、アフターユースに力を入れており、個人顧客に安心して相談してもらえる体制を整えております。ZOA甲府店を8月に開店、3月には、岡山店をプレオープンしました。今後も、採算が合い、サポートを拡充する必要があるれば、店舗の拡大をめざします。

なお、ディ・アイエスナガシマ株式会社は、10月1日付で、社名を店舗名である株式会社



ZOAに社名変更しております。

店頭小売販売事業の売上高は、前年同期比4.9%減の175億89百万円となりましたが、営業利益は、同2.9%増の7億13百万円となりました。

#### [ サポート・サービス事業 ]

比較優位をはかるため、サポート・サービスを充実させるという方針の下、この事業を戦略的に展開しております。ディーアイエステクノサービス株式会社は、当社と協業でサービス&サポート拡販を進めており、「One Stopトータルサポート」として一覧表にまとめ、当社各支店の営業マンに徹底し、顧客にも周知するようにしました。東京地区の拠点を集約化し、コスト削減を進めて、黒字化を達成しました。

この結果、サポート・サービス事業の売上高は、前年同期比10.1%増の27億93百万円となり、営業利益は、42百万円となりました。

#### [ システムインテグレーション事業 ]

ディーアイエスシステム販売株式会社は、グループ内での役割の明確化をはかり、危機意識を持って、事業再構築に取り組み、人員削減など構造改革を実施した結果、黒字化しました。

この結果、システムインテグレーション事業の売上高は、前年同期比31.2%増の93億19百万円となり、営業利益は、1億85百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは85億90百万円の収入超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、14億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債発行で49億円調達し、短期借入金87億円、長期借入金4億20百万円の返済に充てたため、45億21百万円の支出超過となりました。当連結会計期間末残高の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて26億67百万円増加し、66億91百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりであります。

#### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

前連結会計期間は、税金等調整前当期純利益は30億21百万円でしたが、仕入債務の増加額47億97百万円より売上債権の増加額が76億17百万円と大きく、営業活動によるキャッシュ・フローは2億21百万円の収入超過にとどまりました。当連結会計期間は、税金等調整前当期純利益は48億85百万円となり、売上債権の増加額（前年同期も当期も同様の期末需要増大のため）が3億95百万円にとどまり、仕入債務の増加額33億36百万円もあり、営業活動によるキャッシュ・フローは、85億90百万円の収入超過となりました。

#### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

前年同期は、トーマンサイバービジネス株式会社の株式取得で7億円余支出し、ソフトウェアの増加による無形固定資産等の増加額も4億33百万円ありましたので、投資活動によるキ

キャッシュ・フローは、16億78百万円の支出超過となっております。当連結会計期間は、有形固定資産の増加額6億67百万円、無形固定資産等の増加額8億60百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、14億円の支出超過となりました。設備投資の主な内容は、「DIS - NET」他システムの開発に8億32百万円、社内通信インフラの整備及びサーバーなど社内機器の強化に5億69百万円であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

前年同期は、投資活動によるキャッシュ・フローの支出超過を賄うため、短期借入金の増加で調達し、財務活動によるキャッシュ・フローは、22億87百万円の収入超過となっております。当連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入超過に加えて、新株予約権付社債発行で49億円調達し、短期借入金87億円、長期借入金4億20百万円の返済に充てたため、45億21百万円の支出超過となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第20期 平成14年 3月期	第21期 平成15年 3月期	第22期 平成16年 3月期	第23期 平成17年 3月期
自己資本比率(%)	19.0	21.7	20.9	22.9
時価ベースの自己資本比率(%)	11.9	8.3	12.8	19.2
債務償還年数(年)	2.1	-	80.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.4	-	1.3	65.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第21期については、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

### (3) 次期の見通し

企業収益の改善で、企業の情報化投資は回復基調で推移することが見込まれます。個人情報保護法施行によるセキュリティ関連の需要増加、IT投資促進税制も利用が拡大されると思われます。

当社グループといたしましては、回復したパソコン需要の持続が見込まれるなかで、「新たな成長への挑戦 質・量」を合言葉として、量を扱うことに加え、質の面で高めて、顧客第一主義、地域密着営業の基本方針とローコストオペレーションで、顧客に選ばれるディストリビューターをめざします。

「DIS-NET」のシステム構築により、売上拡大に対応した処理能力の向上、グループ全体最適化・効率化、メーカー・販売店との連携強化をめざし、顧客満足度を高め、業績の向上に努めてまいり所存であります。

連結ベースで、売上高4,000億円を予想し、経常利益60億円を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

当社の取扱商品のうち、ほぼ半数をパソコン本体が占めております。普及度はかなり高まってきており、今後の市場全体が伸び悩む可能性があります。また、競合が激しく売上利益率が低下傾向にあり、それらの動向に当社の業績が左右される恐れがあります。

メーカーから仕入れた商品は、原則返品できず、技術革新が速く、陳腐化も速く進むため、万が一売れ残った場合には、在庫リスクがあり、処分のために損失が発生する可能性があります。

当社は、メーカーないしメーカー販社から、商品を仕入れて、二次販売代理店に卸す、一次卸の業態であります。昨今、メーカーによるダイレクト販売という流通構造を変革する販売方法が増加しており、いわゆる中抜きという現象で、こういった流通経路の変更が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当社の事業は、全国に物流センターと支店・営業所の販売網をネットワークでつないでおり、独自の物流機能とそれを動かすシステムがスムーズに稼働することを前提に成り立っております。自然災害や事故等によって、通信ネットワークが障害を受けた場合には、当社の営業に重大な影響が及ぼされます。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	6,691		4,023		2,667
受取手形及び売掛金	82,905		82,171		734
たな卸資産	19,984		20,680		696
繰延税金資産	1,161		1,062		98
未収入金	2,618		2,941		322
その他の	153		171		17
貸倒引当金	163		225		61
流動資産計	113,350	83.3	110,825	83.2	2,524
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	4,666		4,903		237
土地	9,465		9,465		
その他	899		599		299
有形固定資産計	15,031	11.1	14,969	11.3	62
無形固定資産					
ソフトウェア	743		367		375
ソフトウェア仮勘定	625		402		223
借地権	330		330		
連結調整勘定	351		414		62
その他	103		103		
無形固定資産計	2,154	1.6	1,618	1.2	535
投資その他資産					
投資有価証券	1,858		1,409		449
繰延税金資産	795		736		59
差入保証金	2,502		2,581		78
その他	618		1,566		947
貸倒引当金	300		515		214
投資その他資産計	5,475	4.0	5,778	4.3	303
固 定 資 産 計	22,661	16.7	22,366	16.8	294
資 産 合 計	136,012	100.0	133,192	100.0	2,819

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		増 金	減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	84,242		80,897		3,344	
短期借入金	3,120		9,120		6,000	
未払法人税等	1,608		930		677	
賞与引当金	1,235		1,059		176	
その他	3,039		2,818		220	
流 動 負 債 計	93,245	68.6	94,827	71.2	1,581	
固 定 負 債						
新株予約権付社債	3,840				3,840	
長期借入金	4,920		8,040		3,120	
退職給付引当金	645		531		113	
役員退職給与引当金	280		252		27	
その他	1,154		1,078		76	
固 定 負 債 計	10,840	8.0	9,903	7.4	937	
負 債 合 計	104,085	76.6	104,730	78.6	644	
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	771	0.5	589	0.5	182	
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	9,898	7.3	9,318	7.0	580	
資 本 剰 余 金	10,080	7.4	9,501	7.1	579	
利 益 剰 余 金	11,079	8.1	8,963	6.7	2,116	
その他有価証券評価差額金	116	0.1	103	0.1	13	
自 己 株 式	21	0.0	12	0.0	8	
資 本 合 計	31,154	22.9	27,873	20.9	3,281	
負債、少数株主持分及び資本合計	136,012	100.0	133,192	100.0	2,819	

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位：百万円 )

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		増 減 金 額	
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	金 額	構 成 比	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		金 額
				%		%	
売 上 高		373,748	100.0		347,394	100.0	26,354
売 上 原 価		343,691	92.0		319,585	92.0	24,105
売 上 総 利 益		30,057	8.0		27,808	8.0	2,248
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		24,717	6.6		24,008	6.9	709
営 業 利 益		5,339	1.4		3,800	1.1	1,539
営 業 外 収 益		247	0.1		174	0.1	72
受 取 利 息		6			7		
販 売 支 援 金		45			45		
受 取 賃 貸 料		32			39		
通 貨 オ プ シ ョ ン 評 価 益		40					
そ の 他		122			82		
営 業 外 費 用		639	0.2		643	0.2	3
支 払 利 息		131			157		
投 資 事 業 組 合 損 失					55		
通 貨 オ プ シ ョ ン 評 価 損					193		
支 払 保 証 料		90			89		
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		276			15		
そ の 他		140			132		
経 常 利 益		4,947	1.3		3,331	1.0	1,615
特 別 利 益		110	0.0				110
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		108					108
持 分 変 動 益		2					2
特 別 損 失		172	0.0		310	0.1	138
固 定 資 産 除 却 損		172					172
システムインテグレーション事業構造改善費用					310		310
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,885	1.3		3,021	0.9	1,864
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,283	0.6		1,620	0.5	662
法 人 税 等 調 整 額		167	0.0		342	0.1	175
少 数 株 主 利 益		228	0.0		137	0.0	90
当 期 純 利 益		2,540	0.7		1,605	0.4	935

## ( 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前 連 結 会 計 年 度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	9,501		9,501		
資 本 剰 余 金 増 加 高 新株予約権付社債の株式への 転換に伴う新株発行	579				579
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	10,080		9,501		579
( 利 益 剰 余 金 の 部 )					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	8,963		7,781		1,181
利 益 剰 余 金 増 加 高 当 期 純 利 益	2,540		1,605		935
利 益 剰 余 金 減 少 高 配 当 金	326		327		0
役 員 賞 与	97		96		1
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	11,079		8,963		2,116

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	金 額	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		4,885		3,021
2. 減価償却費		814		862
3. 社債発行費		42		
4. 連結調整勘定償却額		58		61
5. 賞与引当金の増減額		176		32
6. 役員退職給与引当金の増減額		27		54
7. 退職給付引当金の増減額		113		127
8. 貸倒引当金の増減額		275		16
9. 持分法による投資損益		276		15
10. 固定資産除却損		172		47
11. 受取利息及び受取配当金		10		10
12. 支払利息		131		157
13. 持分変動益		2		
14. 売上債権の増減額		395		7,617
15. 未収入金の増減額		323		454
16. たな卸資産の増減額		696		475
17. 仕入債務の増減額		3,336		4,797
18. 未払消費税の増減額		44		107
19. 役員賞与の支払額		113		111
20. その他		131		1,408
小 計		10,434		1,835
21. 利息及び配当金の受取額		16		10
22. 利息の支払額		131		166
23. 法人税等の支払額		1,728		1,464
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,590		214
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得による支出		61		765
2. 投資有価証券の売却による収入				45
3. 投資その他の増減額		107		197
4. 有形固定資産の取得による支出		667		177
5. 有形固定資産の売却による収入		1		0
6. 無形固定資産等の増減額		860		433
7. 差入保証金の増減額		78		116
8. 少数株主から子会社株式の取得による支出				34
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,400		1,678
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額		8,700		3,389
2. 長期借入による収入				700
3. 長期借入金の返済による支出		420		1,397
4. 新株予約権付社債発行による収入		4,957		
5. 少数株主からの払込による収入		25		
6. 配当金の支払額		326		327
7. 少数株主への配当金の支払額		49		73
8. 自己株式の増減額		8		4
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,521		2,287
現金及び現金同等物の増減		2,667		823
現金及び現金同等物の期首残高		4,023		3,200
現金及び現金同等物の期末残高		6,691		4,023



連結財務諸表作成のための基本となる事項

	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社6社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社：ディ・アイエス物流(株) ディ・アイエスシステム販売(株) ディ・アイエスソリューション(株) ディ・アイエステクノサービス(株) (株)ZOA、(株)達城</p> <p>平成16年10月1日付で、ディ・アイエスガシ(株)は、社名を(株)ZOAに変更しております。</p> <p>平成16年10月5日付で、大阪インターネット(株)は、社名をディ・アイエスソリューション(株)に変更しております。</p>	<p>子会社6社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社：ディ・アイエス物流(株) ディ・アイエスシステム販売(株)、大阪インターネット(株) ディ・アイエステクノサービス(株) ディ・アイエスガシ(株)、(株)達城</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社2社は持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社：ITエージェント(株)、トメンガバ「ビ」ジ「ヌ」(株)</p>	<p>関連会社2社は持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社：ITエージェント(株)、トメンガバ「ビ」ジ「ヌ」(株) 平成16年3月25日付けで、トメンガバ「ビ」ジ「ヌ」(株)の株式を取得し持分法適用関連会社としました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券（その他有価証券） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券（その他有価証券） 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左 デリバティブ 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法。但し建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 3年～42年 その他 2年～20年 無形固定資産（ソフトウェア） 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同 左  無形固定資産（ソフトウェア） 同 左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職給与引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左  賞与引当金 同 左  退職給付引当金 同 左  役員退職給与引当金 同 左</p>

(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。 ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ有効性の評価方法 同 左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、10年間で償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、容易に換金可能かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資	同 左

(表示方法の変更)

当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の適用に伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業組合への出資(648百万円)は当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。	受取賃貸料(前連結会計年度15百万円)は、従来、営業外収益のその他に含めて表示しておりましたが、重要性が増加したため、当連結会計年度から独立掲記しております。

(追加情報)

当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
(外形標準課税) 当連結会計年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費は122百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額少なく計上されております。	(総報酬制による社会保険料の会社負担額) 厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当期から賞与引当金に対応する会社負担額を未払金に計上したため、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ113百万円少なく計上されております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	当 期	前 期
	5,095 百万円	5,078 百万円

2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	当 期	前 期
投資有価証券(株式)	601 百万円	883 百万円

3. 発行済株式の総数

	当 期	前 期
普通株式	17,222,346 株	16,364,993 株

4. 自己株式の保有数

	当 期	前 期
当社		
普通株式	22,004 株	15,485 株

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	当 期	前 期
給与及び賞与	9,385 百万円	8,976 百万円
賞与引当金繰入額	1,141 百万円	1,038 百万円
退職給付費用	295 百万円	294 百万円
役員退職給与引当金繰入額	47 百万円	59 百万円
荷造運賃	2,554 百万円	2,428 百万円
賃借料	2,627 百万円	2,946 百万円
減価償却費	786 百万円	824 百万円
貸倒引当金繰入額	21 百万円	154 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	6,691 百万円	4,023 百万円
現金及び現金同等物	6,691 百万円	4,023 百万円

2. 差入保証金の内、金利を収受し投資として運用している営業保証金に係る収入・支出についてはその他の差入保証金とともに投資活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

3. 重要な非資金取引の内容

	当 期	前 期
新株予約権付社債の株式への転換による資本金増加額	580 百万円	
新株予約権付社債の株式への転換による資本準備金増加額	579 百万円	
新株予約権付社債の株式への転換による新株予約権付社債減少額	1,160 百万円	

(リース取引関係)

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

有形固定資産(その他)	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	459 百万円	220 百万円	239 百万円
機械装置	740 百万円	567 百万円	172 百万円
合 計	1,199 百万円	787 百万円	411 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	187 百万円
1年超	233 百万円
合計	420 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	267 百万円
減価償却費相当額	249 百万円
支払利息相当額	5 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、連結財務諸表規則第15条の3で準用する連結財務諸表規則ガイドライン8の6-2に基づきリース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

なお、その他のリース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ

リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

## 2. オペレーティング・リース取引

### 未経過リース料

1年内	70百万円
1年超	67百万円
合計	138百万円

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

有形固定資産（その他）	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	485百万円	238百万円	247百万円
機械装置	1,250百万円	967百万円	283百万円
合計	1,736百万円	1,205百万円	530百万円

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	247百万円
1年超	303百万円
合計	551百万円

### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	506百万円
減価償却費相当額	444百万円
支払利息相当額	17百万円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (5) 利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、連結財務諸表規則第15条の3で準用する連結財務諸表規則ガイドライン8の6-2に基づきリース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

なお、その他のリース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

## 2. オペレーティング・リース取引

### 未経過リース料

1年内	77百万円
1年超	63百万円
合計	141百万円

## (有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	184	367	183
	(2) 債券			
	(3) その他	387	425	38
	小計	571	793	221
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	41	33	8
	(2) 債券			
	(3) その他	264	247	17
	小計	306	280	25
合 計		877	1,074	196

(参考) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であり、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行っているものはありません。

なお、減損処理に当たっては、当連結会計年度における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた銘柄について減損処理を行うこととしております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種類	当連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	183
関連会社株式	601

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成17年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資事業組合出資金	18	177	452	-

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(4) 株式	183	344	160
	(5) 債券			
	(6) その他	5	5	0
	小計	189	350	161
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	40	34	5
	(2) 債券			
	(3) その他	10	8	1
	小計	50	42	7
合 計		239	392	153

(参考) 1. 上記以外に投資事業組合への出資金に含まれるその他有価証券差額金が 11 百万円あります。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であり、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行っているものはありません。

なお、減損処理に当たっては、当連結会計年度における時価が取得価額に比べ 50% 以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30% ~ 50% 下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
45	2	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	121
非上場転換社債	12
関連会社株式	883

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
非上場転換社債	-	12	-	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社1社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では将来の仕入予定取引に係る円安による輸入調達コストの上昇リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、繰延ヘッジを採用しております。なお、金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決議担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社でのデリバティブ取引の利用については、グループ各社との経営協議会において提出会社が事前に当該取引に係るリスクを検討し、その承認の後に行うことにしております。



## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建	1,653	367	32	104
	プット(米ドル)	( 136 )			
	買建	551	122	23	20
	コール(米ドル)	( 43 )			
合 計				9	84

#### (注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 契約額等欄の括弧書きは、オプション料であります。

### (2) 金利関連

金利スワップ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

#### 1. 取引の状況に関する事項

##### (1) 取引の内容

当社及び連結子会社1社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

##### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では将来の仕入予定取引に係る円安による輸入調達コストの上昇リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

###### ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、繰延ヘッジを採用しております。なお、金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

###### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

###### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって評価しております。

##### (4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

( 5 ) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社でのデリバティブ取引の利用については、グループ各社との経営協議会において提出会社が事前に当該取引に係るリスクを検討し、その承認の後に行うことにしております。

2. 取引の時価等に関する事項

( 1 ) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建	2,664	1,562	93	100
	プット(米ドル)	( 193 )			
	買建	888	520	44	37
	コール(米ドル)	( 82 )			
合 計					62

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 契約額等欄の括弧書きは、オプション料であります。

( 2 ) 金利関連

金利スワップ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。また、子会社のディーアイエス物流(株)、ディーアイエステクノサービス(株)の一部社員、及び(株)ZOAについては、退職一時金制度を採用しております。

2.退職給付債務及びその内訳

	当 期	前 期
(1)退職給付債務	1,609 百万円	1,508 百万円
(2)年金資産	869 百万円	741 百万円
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	739 百万円	766 百万円
(4)会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	- 百万円
(5)未認識数理計算上の差異	94 百万円	234 百万円
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 百万円	- 百万円
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	645 百万円	531 百万円
(8)前払年金費用	- 百万円	- 百万円
(9)退職給付引当金(7)-(8)	645 百万円	531 百万円

3.退職給付費用の内訳

	当 期	前 期
(1)勤務費用	210 百万円	210 百万円
(2)利息費用	29 百万円	26 百万円
(3)期待運用収益(減算)	14 百万円	12 百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	74 百万円	77 百万円
(5)退職給付費用	300 百万円	301 百万円

4.退職給付債務の計算基礎

	当 期	前 期
(1)割引率	2.0 %	2.0 %
(2)期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年

なお、数理計算上の差異は、発生の翌期より償却することになっている。

なお、数理計算上の差異は、発生の翌期より償却することになっている。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
繰延税金資産		
賞与引当金	456 百万円	406 百万円
未払事業税	123 百万円	81 百万円
ゴルフ会員権等の評価損	105 百万円	102 百万円
投資有価証券評価損	52 百万円	52 百万円
貸倒引当金	60 百万円	109 百万円
退職給付引当金	221 百万円	180 百万円
役員退職給与引当金	115 百万円	102 百万円
ポイント引当金	50 百万円	44 百万円
延長保証 ( 長期前受収益 )	7 百万円	26 百万円
関係会社への投資に係る一時差異	480 百万円	425 百万円
その他	<u>412 百万円</u>	<u>377 百万円</u>
繰延税金資産小計	2,085 百万円	1,910 百万円
評価性引当額	<u>49 百万円</u>	<u>41 百万円</u>
合計	2,036 百万円	1,868 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	<u>79 百万円</u>	<u>70 百万円</u>
繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	<u>1,956 百万円</u>	<u>1,798 百万円</u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
法定実効税率	40.5 %	-
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5 %	-
住民税均等割等	1.6 %	-
その他	1.3 %	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3 %	-

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	情報機器 卸売等 販売事業	情報機器 店頭小売 販売事業	サポート・ サービス事 業	システムイ ンテグラー ション事業	計	消去 又は 全社	連結
. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	347,185	17,588	466	8,507	373,748		373,748
(2) セグメント間の内部売上高	6,413	0	2,326	811	9,552	9,552	
計	353,598	17,589	2,793	9,319	383,301	9,552	373,748
営業費用	349,202	16,875	2,750	9,133	377,963	9,554	368,408
営業利益	4,396	713	42	185	5,338	1	5,339
. 資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	129,252	6,974	553	2,497	139,278	3,265	136,012
減価償却費	698	75	12	27	814		814
資本的支出	1,594	41	18	36	1,691		1,691

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	情報機器 卸売等 販売事業	情報機器 店頭小売 販売事業	サポート・ サービス事 業	システムイ ンテグラー ション事業	計	消去 又は 全社	連結
. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	321,849	18,496	485	6,561	347,394		347,394
(2) セグメント間の内部売上高	7,374	1	2,052	542	9,972	9,972	
計	329,224	18,498	2,538	7,104	357,366	9,972	347,394
営業費用	325,922	17,804	2,565	7,300	353,593	9,998	343,594
営業利益	3,301	693	26	195	3,773	26	3,800
. 資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	126,789	6,436	465	2,574	136,265	3,072	133,192
減価償却費	721	82	16	42	862		862
資本的支出	528	14	6	24	573		573

事業区分は顧客の種類、販売方法、事業の収益性・成長性、事業リスク等の類似性を考慮して行っており、各事業の内容は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
情報機器卸売等販売事業	パソコン等の二次卸店への販売、法人顧客への販売及びこれに関連するサービス事業
情報機器店頭小売販売事業	パソコン等の主として店頭等における一般消費者への対面販売及びこれに関連するサービス事業
サポート・サービス事業	パソコンに関連するサポート・サービス事業
システムインテグレーション事業	システム開発、搬入設置工事、ネットワーク構築、及びこれらに関連するサービス事業

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当 期	前 期
1株当たり純資産額	1,804円 68銭	1,704円 85銭
1株当たり当期純利益	146円 70銭	92円 22銭
潜在株式	135円 56銭	なお、潜在株式調整後1株
調整後1株当たり当期純利益		当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
1株当たり当期純利益		
当期純利益	2,540百万円	1,605百万円
普通株式に帰属しない金額	113百万円	97百万円
普通株式に係る当期純利益	2,427百万円	1,508百万円
期中平均株式数	16,545,526株	16,351,714株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-百万円	
普通株式増加数	1,359,795株	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

卸売、小売、サポート・サービス等については、受注売上の割合が低いため、受注状況については、システムインテグレーション事業について記載しております。また、システムインテグレーション事業の大半は、情報機器及び流通ソフト等のカスタマイズ販売事業であり、システムの制作については、ウエイトが低いため、生産実績は記載しておりません。

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 〕	
		前年同期比
情報機器卸売等販売事業	328,932	107.2 %
情報機器店頭小売販売事業	14,249	92.6
サポート・サービス事業	553	140.8
システムインテグレーション事業	6,596	130.9
合 計	350,332	106.9

(注) 1. 商品仕入実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績には、各セグメント間の内部仕入高を含んでおります。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
システムインテグレーション事業	9,238	123.8%	452	84.8%

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 〕	
		前年同期比
情報機器卸売等販売事業	353,598	107.4 %
情報機器店頭小売販売事業	17,589	95.0
サポート・サービス事業	2,793	110.0
システムインテグレーション事業	9,319	131.1
合 計	383,301	107.2

(注) 1. 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績には、各セグメント間の内部売上高を含んでおります。